
経済 TOPICS

No. 158

(2019年2月22日)

景気ウォッチング(要旨)

I. 日本経済「プラス成長に復したが、世界経済鈍化を受け、 企業・家計ともに慎重スタンスを強めつつある」

10～12月期実質GDPは年率+1.4%とプラス成長に復したが、前期からの反動増を勘案するとやや期待はずれで、世界経済鈍化の影響による外需(輸出-輸入)の大幅下振れを、内需(設備投資、個人消費)が支える形であった。足許、先行き不透明感の高まりから企業マインドが一段と慎重化しつつあるほか、昨年末の株価急落もあって家計も慎重な消費スタンスを強めており、日本経済全体に減速の動きが広がりつつある。

こうした状況下、金融市場では、長期金利は緩やかに低下、株価は戻りの鈍い展開を続けている。

II. 米国経済「予想以上のテンポで景気減速が進んでいるが、 過度の悲観論は薄れ、市場は落ち着きを取戻し」

米国では、政府閉鎖がこれまでになく長引いたことや株価急落などから年末商戦が予想外の不振で、景気は7～9月期をピークに既に減速局面入りしたとみられている。年明け後も、企業・消費者マインドの低下が続いているほか、生産が減少するなど、予想以上のテンポで景気減速が広がりを示しているが、金融政策が景気下支えにスタンス変更したこともあり、米国経済がリセッションに陥るとの過度の悲観論はほとんど聞かれなくなっている。

こうした状況下、金融市場は落ち着きを取戻し、株価は持ち直し、長期金利は弱含みで推移している。



京都銀行グループ

京都総合経済研究所